



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社  
コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5730-3911  
定時株主総会開催予定日 平成30年3月17日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	286,603	—	29,279	—	31,254	—	25,729	—
29年3月期	273,577	13.8	24,653	6.4	23,398	22.2	16,731	23.2
(注) 包括利益	29年12月期		34,409百万円(—%)		29年3月期		6,231百万円(3.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	203.28	—	9.9	7.3	10.2
29年3月期	132.18	—	6.7	5.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 948百万円 29年3月期 524百万円

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となり、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	436,664	281,754	62.0	2,140.71
29年3月期	414,931	251,540	60.0	1,966.80

(参考) 自己資本 29年12月期 270,948百万円 29年3月期 248,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	25,616	△15,831	△17,802	129,920
29年3月期	40,175	△17,960	△7,548	137,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00	5,189	31.0	2.1
29年12月期	—	36.00	—	26.00	62.00	7,847	30.5	3.0
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	—	21,500	—	22,700	—	16,600	—	131.15
通 期	350,000	—	45,000	—	46,900	—	34,100	—	269.42

当連結会計年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

【ご参考】下記の%表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績をそれぞれ12ヶ月（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 （単位：百万円）  
 350,000 9.8% 45,000 23.6% 46,900 23.1% 34,100 12.5%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	133,856,903株	29年3月期	133,856,903株
29年12月期	7,287,650株	29年3月期	7,285,746株
29年12月期	126,570,126株	29年3月期	126,582,277株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	123,403	—	18,656	—	20,756	—	28,215	—
29年3月期	133,189	5.6	15,998	△10.8	16,241	1.1	12,165	2.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	222.92	—
29年3月期	96.10	—

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）を対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	345,045	227,529	65.9	1,797.62
29年3月期	331,865	205,809	62.0	1,625.99

(参考) 自己資本 29年12月期 227,529百万円 29年3月期 205,809百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	—	13,200	—	15,600	—	11,300	—	89.28
通期	182,000	—	28,200	—	31,100	—	22,600	—	178.55

当年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率を記載しておりません。

【ご参考】下記の%表示（調整後増減率）は、当社の当期業績を12ヶ月（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 （単位：百万円）  
 182,000 15.1% 28,200 34.9% 31,100 37.0% 22,600 △21.0%

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(追加情報) .....	P. 13
(企業結合等関係) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計年度については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当連結会計年度においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ地震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に結びました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は2,866億3百万円、営業利益は292億7千9百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が9億4千8百万円、受取利息が4億6千5百万円となったことなどにより、28億3千万円となりました。営業外費用は支払利息が3億6千万円、為替差損が2億7千万円となったことなどにより、8億5千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は312億5千4百万円となりました。

加えて、平成29年10月23日に公表しました当社連結子会社のT H Kリズム株式会社の全株式をT R Aホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、税務上、子会社株式評価損の認容及び関係会社株式売却益の連結調整を行い、法人税、住民税及び事業税△3,100百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は257億2千9百万円となりました。

参考のため、前期業績を9ヶ月（平成28年4月1日～平成28年12月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成28年12月期 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日) (A)	平成29年12月期 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	241,510	286,603	18.7
営業利益	17,840	29,279	64.1
経常利益	17,236	31,254	81.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,675	25,729	120.4

## ② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

## (日本)

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、エレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は1,060億7千2百万円、セグメント利益（営業利益）は202億4千8百万円となりました。

## (米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は671億3千万円、セグメント利益（営業利益）は27億3千8百万円となりました。

## (欧州)

欧州では、個人消費を中心に経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は572億4千7百万円、セグメント利益（営業利益）は6億2千7百万円となりました。

## (中国)

中国では、スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋げたことなどにより、売上高は400億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は31億2千6百万円となりました。

## (その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は161億2千8百万円、セグメント利益（営業利益）は21億7千1百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、受取手形及び売掛金が73億2千5百万円、電子記録債権が42億9千7百万円、原材料及び貯蔵品が33億7千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）が47億9千6百万円、投資有価証券が30億8千7百万円増加しましたが、現金及び預金が74億2千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ217億3千3百万円増加の4,366億6千4百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が33億6千6百万円増加しましたが、社債が130億円、未払法人税等が21億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億8千万円減少の1,549億1千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が180億8百万円、非支配株主持分が82億6百万円、為替換算調整勘定が66億6千6百万円増加しましたが、資本剰余金が41億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ302億1千3百万円増加の2,817億5千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益310億3千4百万円、減価償却費132億4千万円、仕入債務の増減額22億4千6百万円、のれん償却額8億5千4百万円などにより、256億1千6百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は401億7千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出156億9千9百万円などにより、158億3千1百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は179億6千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出130億円、配当金の支払額77億2千6百万円などにより、178億2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は75億4千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、74億2千4百万円減少し、1,299億2千万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.2	109.6	68.1	90.4	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.6	4.3	2.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	57.8	46.3	101.1	71.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

平成30年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業における足許の受注が過去最高を超える水準で推移している状況を踏まえ、連結売上高は3,500億円、営業利益450億円、経常利益469億円、親会社株主に帰属する当期純利益341億円を計画しております。

ご参考として決算期間を平成30年12月期と合わせた場合の平成29年12月期連結業績の実績値も以下の通りお知らせいたします。

## ①平成30年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	350,000	100.0	—
営業利益	45,000	12.9	—
経常利益	46,900	13.4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	34,100	9.7	—

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、前期比増減率については記載しておりません。

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル105円、1ユーロ132円を前提にしております。

## ②(ご参考)平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)連結業績の実績値

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	318,800	100.0	—
営業利益	36,400	11.4	—
経常利益	38,100	12.0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	30,300	9.5	—

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり26円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり36円)と合わせて1株当たり62円となります。また、次期における配当金については、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,345	129,920
受取手形及び売掛金	64,218	71,543
電子記録債権	11,216	15,514
商品及び製品	12,860	14,357
仕掛品	8,607	10,104
原材料及び貯蔵品	15,960	19,340
繰延税金資産	2,780	2,337
短期貸付金	3	3
その他	7,008	8,071
貸倒引当金	△174	△218
流動資産合計	259,827	270,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,730	72,565
減価償却累計額	△38,456	△41,312
建物及び構築物（純額）	31,274	31,252
機械装置及び運搬具	176,839	191,357
減価償却累計額	△125,123	△134,844
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	56,513
土地	13,854	13,955
建設仮勘定	8,377	10,452
その他	20,026	21,201
減価償却累計額	△16,609	△17,441
その他（純額）	3,417	3,759
有形固定資産合計	108,639	115,934
無形固定資産		
のれん	11,251	11,449
その他	20,976	20,945
無形固定資産合計	32,228	32,395
投資その他の資産		
投資有価証券	8,289	11,377
退職給付に係る資産	2,110	2,295
繰延税金資産	1,444	754
その他	2,454	3,007
貸倒引当金	△64	△75
投資その他の資産合計	14,235	17,359
固定資産合計	155,103	165,689
資産合計	414,931	436,664



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	22,330
電子記録債務	20,556	23,923
1年内償還予定の社債	13,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
リース債務	147	126
未払法人税等	3,865	1,673
賞与引当金	3,398	2,971
その他	15,593	19,986
流動負債合計	80,880	93,196
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	27,480	27,480
リース債務	156	114
繰延税金負債	5,359	5,134
役員退職慰労引当金	116	108
製品保証引当金	129	118
退職給付に係る負債	7,827	7,389
その他	1,440	1,368
固定負債合計	82,510	61,713
負債合計	163,390	154,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	40,440
利益剰余金	176,617	194,626
自己株式	△13,991	△13,998
株主資本合計	241,817	255,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	2,847
為替換算調整勘定	6,793	13,459
退職給付に係る調整累計額	△1,256	△1,033
その他の包括利益累計額合計	7,122	15,272
非支配株主持分	2,600	10,806
純資産合計	251,540	281,754
負債純資産合計	414,931	436,664

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	273,577	286,603
売上原価	203,112	214,490
売上総利益	70,464	72,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,866	3,984
広告宣伝費	1,436	1,214
給料及び手当	14,958	14,015
賞与引当金繰入額	1,170	1,072
退職給付費用	483	403
賃借料	1,666	2,058
減価償却費	2,234	2,215
研究開発費	4,653	3,984
のれん償却額	978	854
その他	14,362	13,029
販売費及び一般管理費合計	45,811	42,833
営業利益	24,653	29,279
営業外収益		
受取利息	418	465
受取配当金	79	85
持分法による投資利益	524	948
受取賃貸料	403	317
雑収入	1,170	1,014
営業外収益合計	2,596	2,830
営業外費用		
支払利息	397	360
為替差損	2,942	270
雑損失	511	224
営業外費用合計	3,851	855
経常利益	23,398	31,254
特別利益		
固定資産売却益	15	20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	348	128
減損損失	—	54
本社移転費用	—	41
特別損失合計	356	240
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
法人税、住民税及び事業税	6,447	5,091
法人税等調整額	△64	△195
法人税等合計	6,383	4,895
当期純利益	16,673	26,139
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△58	409
親会社株主に帰属する当期純利益	16,731	25,729

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	16,673	26,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	1,255
為替換算調整勘定	△10,990	6,469
退職給付に係る調整額	171	227
持分法適用会社に対する持分相当額	△542	317
その他の包括利益合計	△10,441	8,270
包括利益	6,231	34,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	33,879
非支配株主に係る包括利益	△591	530

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			△5,190		△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,541	△41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,731
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	920	△10,965	137	△9,907	△591	△10,499
当期変動額合計	920	△10,965	137	△9,907	△591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△7,721		△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,143			△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,143	18,008	△6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
減価償却費	13,185	13,240
減損損失	—	54
固定資産除売却損益 (△は益)	341	165
引当金の増減額 (△は減少)	172	△439
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	421	420
受取利息及び受取配当金	△497	△551
支払利息	397	360
為替差損益 (△は益)	1,409	110
持分法による投資損益 (△は益)	△524	△948
のれん償却額	978	854
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,906	△9,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	422	△5,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,416	2,246
その他	1,819	856
小計	42,693	32,044
利息及び配当金の受取額	480	542
利息の支払額	△351	△398
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,646	△6,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,175	25,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△17,482	△15,699
固定資産の売却による収入	20	26
投資有価証券の取得による支出	△238	△209
貸付けによる支出	△125	△11
保険積立金の積立による支出	—	△7
保険積立金の解約による収入	11	—
その他	△145	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,960	△15,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,185	—
社債の償還による支出	—	△13,000
配当金の支払額	△5,185	△7,726
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△41	△6
リース債務の返済による支出	△137	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,548	△17,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,285	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,380	△7,424
現金及び現金同等物の期首残高	126,964	137,345
現金及び現金同等物の期末残高	137,345	129,920

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当連結会計年度につきましては、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は44,414百万円、営業利益は2,129百万円、経常利益は1,984百万円、税金等調整前四半期純利益は1,979百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTHKリズム株式会社の全株式をTRAホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月14日に譲渡いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：THKリズム株式会社

事業の内容：自動車及びその他輸送用機器部品の製造・販売等

## (2) 株式譲渡日

平成29年11月14日（株式譲渡日）

平成29年12月31日（みなし譲渡日）

## (3) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の売却

## (4) 株式譲渡の目的

当社は輸送機器事業の拡大に伴い、同事業を統括する目的で平成29年10月5日にTRAホールディングス株式会社を設立いたしました。

当社グループにおける輸送機器事業の事業価値の向上、経営強化を図るため、同社へ当社保有のTHKリズム株式会社の全株式を譲渡することといたしました。

## (5) 譲渡した株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 4,900株（所有割合100.0%）

譲渡株式数 4,900株

譲渡後の所有株式数 0株（所有割合0.0%）

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,143百万円



## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	—	273,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	—
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
持分法適用会社への 投資額	4,016	—	—	—	—	4,016	—	4,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額795百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	—	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	—
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	—	—	—	—	5,123	—	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額365百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,966.80円	2,140.71円
1株当たり当期純利益金額	132.18円	203.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,731	25,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,731	25,729
普通株式の期中平均株式数(株)	126,582,277	126,570,126

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,540	281,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,600	10,806
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,600)	(10,806)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,940	270,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,571,157	126,569,253

## (重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

平成29年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月7日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

## 1 第11回無担保社債

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円  |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円                                   |
| (3) 利率   | 年0.140%  |
| (4) 償還期限 | 5年   |
| (5) 償還方法 | 平成35年2月7日に一括償還する。<br>買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 平成30年2月7日  |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金   |

## 2 第12回無担保社債

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円  |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円                                   |
| (3) 利率   | 年0.270%  |
| (4) 償還期限 | 7年   |
| (5) 償還方法 | 平成37年2月7日に一括償還する。<br>買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 平成30年2月7日  |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金   |